

Ⅵ 考察

本研究は「全国 KOSEN 福祉情報教育ネットワーク」との連携による「特別支援教育教材・支援機器ネットワーク」を構築し、教材開発のための連携システムを構築することで、特別支援教育側としての課題を明らかにする事を目的として行った。

第Ⅲ章では特別支援教育における教材支援機器の開発状況としては、教育の情報化施策に対応して始められた学びのイノベーション事業、フューチャースクール推進事業、文部科学省の支援機器等教材普及促進事業関連での教材開発に係わる事業を概観し教材開発に関する現状を整理した。これまでにさまざまな機器の開発があり、かつ今後のインクルーシブ教育システム構築に向けてさまざまな機器の開発が求められている。そのためには、教育現場、支援機器等教材の研究分野、様々な支援分野の専門家が情報交換を行う場の設定が課題となっており、その1つとしてシーズ&ニーズ集、コミュニティサイトや研究協議会などを活用した本連携のシステムは重要であろう。

第Ⅳ章は特別支援学校と高専の連携について具体例を示した。高専からは特別支援学校側では支援機器の開発に当たっては個別的なニーズになることによって汎用性がないものではなく、どのようなねらいをもっているのかを明確にすること、機器を作ってもらっただけでなく、講習会を開くなど開発側の視点の理解を深めること、研究的な視点をもつことなどの提案があった。また、連携する、3つの高専については地域型の研究会と連動した形でつながりを作って進めていた。こうした形で大学や企業等とも連動しながら、地域型の連携を作っていく方が教員の人事異動などの課題解決も含めて、連携をつなげていくためにも有効である。

第Ⅴ章では、具体的なネットワーク構築の実際を示した。仙台高専と郡山養護学校のモデルケースでは、教材の製作方法や、支援機器等教材の情報を提供していく必要性が明らかになった。また、コミュニティサイトの構築や研究協議会など多様で多層的な交流を図ることが、学校で生かされる教材支援機器の開発につながるといえる。

本研究を行うことで連携をうまく図るためには、「お互いの共通の基盤をどう作るか」ということが重要だということが分かった。そのためには、特別支援教育で使われている言葉が高専側では理解が難しい用語が多いことや、高専で開発に使われている言葉が専門的で理解しづらいといったことが指摘されたので、特別支援教育側の言語と高専側の言語をいかにすり合わせ、相手側の言葉を理解することが具体的な形を見つけるためには重要である。そのためには、本研究所では、特別支援教育が分かっているかつ技術的な知識のある研究員もいることから、両者の間に立ってシーズとニーズの両者に対して情報を整理して伝える役割としての、「のりしろ」として翻訳する役割も大きかったが、それ以上に特別支援学校側が「つくる」ということをどう理解するか。高専側が「支援する」ということの意味をどう理解するかをお互いに理解する仕組みが大切である。それによって、よりよい支援機器や教材が生まれるのではないかと考える。

本研究により、「シーズ&ニーズ集」のようなテキストを作ることでお互いのイメージしていることを共有することは連携システムを作る上では評価できることが分かった。しかし、ただ単に作るだけでなく、それをどのように活用するかといった本研究で行ったような、協議会やネッ

トワークを活用したコミュニケーションのシステムが求められる。連携のシステムとして本研究においては仙台高専と郡山養護学校でのモデルケースの検討を行ったが、沖縄高専のように連携協定を結ぶなど継続させるための具体的な方策があるだろう。また、そのためには第Ⅳ章で述べたように、情報交換をどのように図るか、特別支援学校側が研究の成果を高専と共同で学会に発表するなどの、研究的な視点をもつこと、継続のためのシステムの構築などの視点が必要となる。また、お互いに情報共有するためのシステムとしてはコミュニティサイトだけでなく、直接集まっただけの情報交換の場が必要となるが、本研究が終わった後にどうやって継続させるかという課題もある。高専が主催する Japan-AT フォーラムへの参加という形もあるが、前述のように、全国 KOSEN 福祉情報教育ネットワークや国立特別支援教育総合研究所が連携する形で、地域型の研究会などを活用することが継続のための方向性として考えられる。また、今後については「特別支援教育教材ポータルサイト」の活動にある「学習上の支援機器等教材研究開発支援事業」と連動して、ネットワークの構築を計るといったことが考えられる。

最後になるが、本ネットワークは両者が学校という「教育」を行う機関としての連携で進めたことは意義深いと考える。特に、今後のインクルーシブ教育システム構築を考えると、初等中等教育と高等教育の両者に関係する高専でも、高専に在籍している発達障害の可能性のある学生への支援を含め、特別支援教育の視点での学生指導が求められており、特別支援学校と連携することで高専として支援を受けるきっかけにつながる事になったと考える。